



みようこう No.64

市議会だより



【主な内容】

- 県立妙高病院の存続を求める決議…………… 2ページ
- 課題やご意見ありがとうございました…………… 3ページ
- 常任委員会で議案をじっくり審査…………… 4～6ページ
- ここが聞きたい！一般質問…………… 7～13ページ
- 議会ではこのようなことが決まりました…………… 14ページ
- 審議された議案と審議結果…………… 15ページ
- 編集後記ほか…………… 16ページ

全議員の賛成により 「県立妙高病院の存続を求める決議」を可決!

令和2年10月21日に行われた第7回妙高市議会臨時会において、議員発議により「県立妙高病院の存続を求める決議」が提出され、議員全員の賛成により可決しました。

可決された決議書は関根議長が県病院局を訪問し、県知事宛てで提出されました。

県立妙高病院の存続を求める決議

令和元年11月15日、県立病院経営委員会が「県立病院の役割・あり方に関する提言」を新潟県に提出したことを受け、県は11月29日に「新潟県病院事業の経営改善に関する緊急的な取組」を策定した。

これを受け、県立妙高病院については、県の財政負担が大きいという理由から、当市への移譲や、一部事務組合を新設して運営するなどの案が令和2年8月20日に県病院局から妙高市に対して提案された。

県立妙高病院は、豪雪地帯である地域医療と住民福祉の向上のため、公的医療機関でなければ対応することが困難であり、多くの不採算部門の医療を担うなど社会的使命を果たしていると同時に、四季を通じた観光地として登山や温泉、スキーなどの短期間の観光客だけでなく、学生・生徒による長期スポーツ合宿や修学旅行など、多くの来訪者の安全・安心を担保してきたところである。更に、全国規模の各種スキー大会の誘致・開催は、県立妙高病院の存在が大きく貢献していることも事実である。

県立妙高病院に関する県の提案は、患者や地域の住民、医療現場、地方自治体の声を置き去りにしていると言わざるを得ない。

全国的に人口減少や超高齢社会が進み、地域医療を取り巻く環境が厳しくなる中、将来にわたり県民が安心できる持続可能な医療を実現するためにも、地域の実情を十分に踏まえた対応を検討していくことが本県にとって必要なことである。

については、地域医療を守るため、県立妙高病院の県立病院としての存続と診療科目の維持及び医療従事者の確保について強く要望するものである。

以上、決議する。

令和2年10月21日

妙 高 市 議 会



議長が同席し県病院局で要望書を提出

令和2年10月27日、妙高原地域区長連絡協議会（吉越明会長）、県立妙高病院後援会（板倉三義会長）、入村市長、関根議長が県病院局を訪れ、吉越会長及び板倉会長が発起人となり、妙高原地域を中心にした妙高病院の存続にかかる署名活動が行われ、取りまとめられた署名簿や要望書のほか、入村市長及び関根議長の連名による県立妙高病院にかかる住民要望への配慮についての要望書とともに議会で可決された県立妙高病院の存続を求める決議を県知事宛てに提出しました。

課題やご意見のことがいびやりました

～みなさまからの課題やご意見をいただきありがとうございました～

開かれた議会をめざし、平成27年度から議会報告会・意見交換会を開催しています。平成28年度からは会場数を増やし、3会場で開催し、市民のみなさまに議会の取り組みをお知らせするとともに、情報共有や意見交換の機会として、多くのみなさまからご参加いただいております。

令和2年春の開催を予定しておりましたが、新型コロナウイルス感染症への対応から、集会形式で開催することは困難と判断しました。しかし、意見交換テーマ等を地域のかたと協議し、準備を進めておりましたので、開催予定をしていただいた地域の皆さまから書面によりご意見をいただく形式としました。

地域からいただいた課題やご意見を調査・研究していきます。

耕作放棄地の増大や鳥獣被害の防止対策を

住民の高齢化や人口減少、集落や地域活動を担う人材の不足

ひとり世帯や高齢者世帯の対策、対応

増え続ける空き家に対する検討と早急な対策

公園等の遊ぶ広場の整備や子育て支援を

地域医療問題の不安の解消を

など、課題やご意見の一部です。

書面によりご意見をいただき、ありがとうございました。

地域によっては、住民アンケート等によって現状を見える化し課題の分析を行い、地域づくりの活性化が図られております。妙高市議会においても調査、研究を進めていきます。



常任委員会で 議案をじっくり審査

〈付託案件の主な質疑〉

【総務文教委員会】

■議案第76号 一般職の任期付職員の採用等に関する条例
議定

問 防災や危機管理の専門的な人員やシステムエンジニアの人材活用が必要と考えるが、どうか。

総務課長 指摘をいただいた人材のほか、観光を専門に営業等をしていただけるかなどを想定している。あと、一時的に業務量が増加する場合や、3、4年の一定の期間で終了する特定プロジェクトがあった場合に任期付きの職員で対応することを想定している。

■議案第82号 指定管理者の指定（新井中央小学校校区放課後児童クラブ）

問 1日平均、何人くらいの子どもが利用しているのか。

こども教育課長 登録人数は、令和2年4月1日現在で86名だが、実際に1日に利用する児童は、60人から70人くらいと聞いている。

問 児童クラブの職員は何人で対応しているのか。

こども教育課長 基準があり、職員6人で対応している。



■議案第84号 指定管理者の指定について（妙高市文化ホール、新井総合コミュニティセンター及び妙高市図書館）

問 妙高市文化ホールや新井総合コミュニティセンターの収入の内容はどのようか。

生涯学習課長 指定管理料と貸館による施設の使用料収入が主である。

問 妙高市文化ホールや新井総合コミュニティセンターのトイレや空調の修繕の申し出はあるか。

生涯学習課長 トイレについては洋式化改修を行っている。過去には文化ホールの大規模改修も行っているが、年数もたつていくことから、再改修も検討していきたい。

■議案第85号 指定管理者の指定について（関川関所道の歴史館）

問 現在の指定管理者である大字関川振興協議会は、管理運営が多方面にわたつていたが、北国街道大字関川振興協議会の管理範囲はどのようか。

生涯学習課長 関川関所道の歴史館を中心とした、大字関川地区の管理運営となる。

■議案第102号 令和2年度一般会計補正予算（第10号）

問 普通教室への大型掲示装置の配置について、入札方法とスケジュールはどのようか。

財務課長 まとめて発注した方が、安価に購入することが見込

まれる。また、市内取扱業者に広く受注機会を提供する必要があると考え、今後、内部で検討していく。入札スケジュールは、1月上旬に、入札の公告、中旬に入札を行いたいと考えている。

所管事務調査

付託された議案のほか、次の案件について調査しました。

○市内保育園及びこども園における実態について

問 入園についての課題はどのようか。

こども教育課長 ここ数年、特に1・2歳児の入園希望が増えている。一部の園で第一希望に入園できないケースも徐々に増えてきている。今のところ、他園へ入園調整し入園できるように対応しているが、待機児童が発生しないように今後も調整していく必要がある。

問 園によって職員数にバラつきがあるのではないか。

こども教育課長 短時間のパート保育補助も1人としてカウントしているため、短時間パート

が多い園は、フルタイムパートが多い園より職員数が多くなつてしまいが、各園の状況に応じて、1日を通して必要な職員数を配置している。

○妙高市歴史文化基本構想について

問 歴史文化保存活用区域の設定と保存活用計画の策定はどのようか。

生涯学習課長 特に文化財が集中する関川地区、関山地区、斐太地区の3地区を、歴史文化保存活用区域として設定し、各地区の『歴史文化保存活用計画』の策定を進めている。

問 妙高歴史文化おもてなしについて、組織の目的はどのようか。

生涯学習課長 妙高に点在する歴史的・文化的な遺産を結び、魅力的な観光ルートとして情報発信し、案内することを目的として、妙高市内の歴史文化に関わる団体を組織されている。



【建設厚生委員会】

■議案第87号 指定管理者の指定について（朝日町住宅）

問 平成29、30年度は満室のようであったが、令和元年度は2室空いている理由はどのようなか。
建設課長 企業の転勤や異動に伴い、空室が生じているもの。募集をかけており、順次うまっ

ていくものと考えている。

■議案第89号 指定管理者の指定について（妙高高原ふれあい会館）

問 平成30年度と比較し、令和元年度は利用者数が減少しているが、収入額が増加している理由はどのようなか。
福祉介護課長 市民と市外の方

の入浴料が異なっている。市外の方の利用が若干増えており、収入の増加となっている。

■議案第90号 指定管理者の指定について（妙高市高齢者生活福祉センター 妙高の里）

問 以前は冬期間に利用するか

たがいたが、現在、冬期間に利用するかはいるか。

福祉介護課長 1年中使用できる施設ではあるが、冬期利用がほとんどである。現時点で、冬期に利用される方は6名の予定である。

■議案第92号 指定管理者の指定について（新井ふれあい会館及び新井市民の広場）

問 収入額について、市の指定管理料と利用料収入の内訳はどのようなか。

福祉介護課長 令和元年度の収入額2680万4千円の内訳は、利用料収入が、402万6千円。総合管理業務委託料が、227万8千円である。

■議案第102号 令和2年度一般会計補正予算（第10号）

問 道路修繕の要望件数と対応件数はどのようなか。

建設課長 要望が出てきた箇所は現地見分等を行い、優先順位をつけ、工事を行っている。多くの場合が継続路線となり、2

所管事務調査

力年、3カ年にわたり工事を行い、新たな要望が出てきた箇所は新規路線として取り扱う。債務負担行為の補正の7路線については、新規路線が2路線、継続路線が5路線で、すべて地域の要望箇所である。

○新型コロナウイルス感染症対策について

問 市内の介護施設等で、つながりを含めた情報共有やマニュアル作りについて、市が主導して整備してほしいかがか。
福祉介護課長 オンライン会議の環境整備について、介護ネットワークの在宅サービス委員会を開催する中で、まずはMCネットを活用し、情報の共有を図

っていききたいという声があった。この会の中で、引き続き検討したいと考えている。また、新型コロナウイルス感染症対応に関するフローチャートについて、国や県からの通知、ほかの自治体を参考に案を作成しており、

上越保健所に確認をお願いしている。具体的には7月14日に県から施設管理者に向けて発出した、高齢者施設等で感染が疑われる者が発生した場合の対処方法に準じながら、PCR検査までのフロー、あるいは、発生時において留意すべき6項目をチェックリストにするなど、使いやすいものを想定している。

問 県立妙高病院やけいなん総合病院等についての経営状況を把握しているか。
健康保険課長 4月、5月、6月期の前年同月比を聞き取りしている。外来患者数については、けいなん総合病院で10%の減少、県立妙高病院においては14%の減少、それから入院患者数については、けいなん総合病院では13%の減少、妙高病院については19%の減少と聞いている。



問 平成29年度から令和元年度まで、毎年利用者数は約1割ずつ増加している。収入額は変わらず、支出額が令和元年度は減少している。理由はどのようなか。
福祉介護課長 令和元年度の利用者数の増加については、妙高市いきいきプラザが上越バル街



【産業経済委員会】

■議案第81号 妙高市都市計画下水道事業受益者負担に関する条例及び妙高市農業集落排水事業及び特定環境保全公共下水道事業分担金徴収条例の一部改正

問 改正理由は何か。

カス上下水道局長 地方税法の改正に伴い、延滞金の算出に用いる割合の名称を変えたものである。

問 市民への影響はないと考えているか。

カス上下水道局長 市民への影響はない。



■議案第93号 指定管理者の指定について(深山の里)

問 団体の構成員6名の内訳は

どのようなか。

農林課長 寸分道区の3世帯の方である。1世帯は40代の家族、1世帯は80代の女性1名、1世帯は詳細は不明である。

■議案第94号 指定管理者の指定について(大滝荘)

問 役員については水原地区の人がほとんどで、地域内外の役員はどうか。

農林課長 会員数252名。地域内57名、地域外195名で、市外で大滝荘のファンの方も22名いる。

■議案第96号 指定管理者の指定について(杉野沢生産物直売施設)

問 令和元年度収入ゼロで、利用者数が2000人いるがどうなっているか。

農林課長 収入について、平成29、30年は直売施設として春先に山菜を販売した時の数字である。利用者の人数は、地域住民の方が地区の会議や集会で使用した人数である。

■議案第98号 指定管理者の指定について(妙高市いきいきプラザ 商店街活性化支援スペース)

問 現在テナントが2つ空いている。今後の見通しはどのようか。

観光商工課長 全部で5区画だが、2区画空いている。出店したいという相談を1人受け、場所を確認し現在調整中である。

■議案第100号 指定管理者の指定について(道の駅あらいくびき野情報館)

問 指定管理の期間がほとんど4年だが、四季彩館みょうこうとひだなんが10年で、ここが9年。妙高ツーリズムマネジメントは今後9年間はここに事務局が来ないとの想定で、9年間に設定したのか。基本的な考え方を聞きたい。

観光商工課長 四季彩館みょうこうをオープンし、観光情報の発信ということで妙高ツーリズムマネジメントの職員を1名配置している。今後も観光情報を充実していかなければならない。試行的に妙高ふるさと振興株式

会社と妙高ツーリズムマネジメントが一緒の建物の中で取り組みを始めている。

所管事務調査

付託された議案のほか、次の案件について調査しました。

○新型コロナウイルス感染症禍に対して市が行う感染症緊急対策に関する実態について

問 市が補正した観光地域づくり事業について、新型コロナウイルス対策施設整備への補助の現況はどうか。

観光商工課長 感染防止対策推進補助金は今現在も継続している。予算1450万円に対し11月末現在、約1050万円を支出し、69施設で利用をいただいた。内容は空気清浄機能付きのエアコン、空気清浄機が多い。

○新型コロナウイルス感染症に
ついての今後の経済回復に必要な
施策に関連して

問 プレミアム商品券の実績について配布割合と使用割合はどのようか。

観光商工課長 対象者3万1705人で販売数は2万8805冊、販売率は90・9%。換金総額2億8712万2000円で換金率は99・68%となっている。

○道の駅「四季彩館みょうこう」の運営状況について

問 雪室の活用の見通しについてはどうか。

農林課長 雪室に適したものが
あり、米、ダイコン・ジャガイ
モ等の根菜類を入れていきたい。

○農業振興施設の現状及び今後の運営方針について

問 農業振興施設(長沢茶屋)の実態と今後の運営方針はどうか。

農林課長 地域のこし協力隊は
通年雇用で、店舗は通年開けて
いく方向は変わっていない。体
制を整えて可能であれば日数を
増やしていきたい。



市政のここが聞きたい!

一般質問

議員が市の将来や方針、施策等について質問をすることです。
12月7日、8日に議員13人による一般質問が行われました。

※見出し、質問部分は質問者本人が執筆したものを編集しました。



不妊治療・不育症治療の周知について

天野 京子 議員



問 不妊治療のホームページ等の周知活動はどのようなか。

市長 国においても事業主向けのマニュアルが作成されるなど、全国的にも仕事と不妊治療の両立に向けた取り組みが進められている。市では、不妊治療の助成内容を市ホームページに掲載しているが、今後は専門員に関する情報を追加するほか、仕事と不妊治療の両立に向けたガイドブックの配布や市報等による周知に加え、事業主等への働きかけを行うなど、地域全体で子供を望む夫婦をサポートできる風土の醸成に努めたい。

男性の育児休業推進について

問 男性の育児休業を取得しやすくなる課題と対策はどのようなか。

市長 当市においても、一般的に言われるように、取得しづらい雰囲気がある。業務が忙しいなどの理由で取得率の向上が見られないことが課題となっている。男性の育児参加の必要性を広く周知するとともに、休

暇を取得しやすい職場環境づくりに努めたい。

人に優しいデジタル行政のあり方について

問 デジタル化が進む中で市民生活はどう変わるのか。

市長 窓口サービスの充実やAI等を活用した業務の効率化のほか、誰もが身近な情報通信技術を活用できるよう、学習機会の提供や人材育成などにも取り組んできている。

問 学校現場では、確認のための証拠として押印しているが、それらはどうなるか。

教育長 欠席連絡等、児童・生徒の様子を保護者とやり取りする際は電話や家庭訪問などで直接会って、表情を見ながら行うことが重要と考えている。今後、国や県、他市町村の動向を注視し、研究を続けたいと考えている。

問 みようこう安心・安全メール等、外国人向け情報提供は検討しているか。

市長 現在の配信システムでは外国語での情報提供はできない。在住外国人への対応につきましては令和3年度中の導入に向けて検討していく。



妙高市の政策におけるPR方法について



ワーケーションの効果的活用方法は

問 妙高市の政策にからむPRについて、当市はワーケーション施設整備に力を入れているが、その施設を活かす効果的な方法をどのように考えているか。

市長 顧客管理システムの閲覧状況の上位が自然体験などアクティビティに関連であることから、笹ヶ峰グリーンハウスでのグランピング整備などにつなげている。

問 以前の議会で議決され多額の予算をつけたビックデータの活用方法はどうか。

市長 妙高ツーリズムマネジメントでは、顧客管理システム、妙高ノートを導入し、プロモーションや旅行商品の開発に活用している。今後は、さらなるデータを確保した上で観光誘客につなげたいと考えている。

人口減少問題における具体的な提案は

問 ワーケーション、テレワークなどをベースにした地域間競争が新型コロナウイルス感染症による

影響とともに加速して、一斉に全国でスタートしている。妙高市は人口一極集中している東京圏から高速道路や北陸新幹線により身近に感じられているが、恩恵はあまり感じられない。妙高を新関東圏域として認知してもらわなければならないがどうか。

市長 北陸新幹線の利便性を活かし、首都圏の企業で働くワーカーを主なターゲットに他地域と差別化し、地域振興につなげることを目指している。PRについては専用ウェブサイト等の開設などにより、効果的なPRに努めたい。

問 ペットツーリズムを活用した観光受け入れの考えはどうか。

市長 ペットが苦手な方々もいるため、ニーズを見極めながら進めていく必要がある。

問 行政のできるPRと民間のできるPRをしっかりと区別し、目標を定め効果的に動く必要があるかどうか。

企画政策課長 日本能率協会マネジメントセンターや旅行者等と連携し、首都圏からの妙高市への送客が一番の肝だと考えている。

「こころが聞きたい」一般質問

ほっとランド休止にかかる対応について



渡部 道宏 議員

ほっとランドの休止は回避できないか

問 ほっとランドの休止が12月議会で表明されたが、年度末での休止は性急すぎなのではないか。もう少し時間をかけて休止を回避できる方法や運営継続できる方法を探ることはできないか。

市長 利用者の減少に歯止めがかからない状況が続いている。また、建屋の状況は、建築後23年が経過し、老朽化が進んでいる状況も踏まえ、来年3月末をもって施設を休止するという苦渋の決断に至ったものである。今後の施設の活用や代替対応はまだ検討中だが、地元の皆様とも協議し、地域の活性化に結びつく方策を検討していきたい。

図書館設置の今後の進め方は

問 図書館の設置場所及び建設の予定はいつ頃となるか。また、その内容はどのようなプロセスで進められるか。

市長 現在コンサルタントへの委託により整備計画の

策定を進めてきている。計画案については、パブリックコメントにより市民からも広く意見を募りながら、今年度中にまとめていく予定としている。今後の工程は、まず利便性や費用対効果等の調査結果を踏まえ、建設位置を決定していくとともに来年度以降に順次設計や工事に着手し、令和6年度中の工事の完了を目標として進めたい。

学生等の利用に配慮されているか

問 複合施設としての新図書館は学生等に配慮されたものとなっているか。市街地に賑わいを創出するため、高校生などの利便性と滞留できるスペースとして、新井駅との合築は検討できないか。

市長 図書館機能に加え、生涯学習の支援、子育て支援、市民活動支援、市民交流などの機能を検討している。若年層の利用促進に向けて、電子書籍の導入や活用、学校の授業や学習にも活用できる資料情報の充実を図るとともに、学校へ提供できるネットワークづくりを進めたいと考えている。



令和3年度の 財政運営について

佐藤 栄一 議員



問 新型コロナウイルス感染症により、市民生活や市政運営並びに市内経済環境にも大きな影響が出ている。令和3年度における財政見通しはどうか。

市長 歳入においては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による市税の減少や合併算定替えの終了と人口減などによる普通交付税の減額が見込まれ、一般財源の縮小は避けられないものと認識している。一方、歳出は新たな施策に対応した財政出動が必要となる。大幅な歳入減が見込まれ、財政計画で掲げた財政指標を達成に必要な施策を着実に進めたい。

歩道の段差解消について

問 市内の歩道には段差が目立つ所がある。夕暮れ時となると、段差が見えづらく、危険であり、その高齢化も進み、歩きやすい歩道の整備が急務である。今後の整備方針はどのようか。

市長 市内の歩道は、交通バリアフリー法が施行される平成12年まで、主に車道

と歩道に段差があるマウンドアップ形式で整備が行われた。これまでも段差の解消などを随時進めてきたが、歩道のバリアフリー化は喫緊の課題であることから、現在整備計画の策定を進めており、優先度の高い箇所から順次整備を進めたい。

文化芸術振興条例の制定について

問 新型コロナウイルス感染症の影響で、文化芸術活動が大幅に制限されてきた。心豊かな地域づくりと、市民の文化芸術活動を下支えするためにも「文化芸術振興条例」を制定すべきと考えるがどうか。

教育長 妙高市の総合計画や総合教育基本計画の中で郷土愛を育む文化のまちづくりとして位置づけ、妙高文化振興事業団などと連携した特色ある文化芸術事業に取り組みできている。そのため、現在のところ文化芸術振興条例の制定は考えていないが、コロナ禍での文化芸術団体の活動を引き続き注視し、市民活動の下支えなど必要な取り組みを進めたい。



子宮頸がんと 予防ワクチンの取り組みについて

太田 紀己代 議員

問 子宮頸がんの罹患率及び死亡率は増加の一途をたどっている。子宮頸がんを撲滅するためにも、HPVワクチン接種の積極的勧奨を進める必要がある。そこで体制整備や啓発するための学習の場作り及び厚労省からのリーフレットの活用があり方について、どのように考えているか。

市長 ワクチンとの因果関係を否定できない副反応が見られたことから、積極的勧奨の一時差し控えが決定され、現在も継続されている。子宮頸がん予防ワクチン接種に関する情報提供については、積極的な勧奨とならないよう留意しつつ、定期接種であることを踏まえ、接種対象者及びその家族がワクチン接種について適切に選択できるように、正しい知識を周知することが必要だと考えている。今後についても、国の動向や他市の状況等も踏まえ、適切に対応したいと考えている。

リフォーム促進事業の今後の取り組みは

問 リフォーム促進事業は多くの

市民が希望する人気ある事業である。これらをさらに進めるためにもこの事業の継続と拡大の方向性はどのようか。この事業による経済対策の推進についての考え方はどのようか。

市長 平成22年度より経済対策の一環として取り組み、市内経済の活性化につなげてきたが、事業開始から10年以上経過し、制度のあり方を見直す時期であると考えており、制度の目的や内容の精査を行った上で、事業の方向性を検討しているところである。

新図書館のあり方について

問 新図書館への市民の期待感が高いと考える。市民の学習等の支援サービスや各種専門的情報の提供についての考えはどのようか。

教育長 専門図書や資料等の蔵書を順次充実させたいと考えている。さらに、提供できない書籍や資料等についても、市外の図書館や国立国会図書館等と連携した取り寄せなどのサービスをPRし、ニーズに応えられるよう取り組みたい。





国立公園と周辺地域の希少動植物保護を

小嶋 正彰 議員



令和2年産米の需給と3年産の作付は

クモツマキチヨウを乱獲から守るために

問 令和2年産米は、令和元年の品質低下を農家・関係機関の努力で乗り越えたが、コロナウイルス感染拡大により米の需要が大幅に減退（減少）している。令和2年産米の販売見通しと令和3年産米の作付への影響と対策はどのようなか。

市長 2年産米の販売状況について、市内農家のほとんどが出荷しているJ A えちご上越では全て販売契約がされており、影響はないと聞いているが、直接販売している法人は、不透明な状況にあることから、国・県の動向を注視し、今後の状況を見極めながら、必要な対応を図りたいと考えている。
令和3年産の主食用米等の需給状況は、令和2年度産米の生産量より30万トン少ない693万トンとされたところであり、今のところ見通しが立たない状況と聞いている。国でも新たな支援策等について検討されており、これらの活用を含め安定した農業経営が図れるよう対応したいと考えている。

問 妙高戸隠連山国立公園及び、周辺地域ではライチヨウをはじめ希少な動植物の生態が確認されている。特に高山蝶として知られるクモツマキチヨウが長野県等では、捕獲禁止であることから、妙高での乱獲が懸念されている。ミヨウコウアザミなど山岳の名を冠する植物の保護を含め、希少動植物保護条例を制定すべきでないか。

市長 市内には多くの希少野生動植物が存在している。希少野生動植物保護条例の制定を含め保護のあり方を検討している。

高谷池の濁水対策、水源調査を

問 高谷池ヒュツテは増築により水不足が心配される。水源確保にあたり慎重な影響調査を行う必要があるのではないか。

市長 暖冬による雪解け水の減少や異常気象が原因であると考えている。様々な視点で水確保の取り組みを模索する必要がある。

市民協働のイノベーションで課題解決を

村越 洋一 議員



1111が聞きたい！一般質問

問 市民活動支援センターが閉鎖され、今は市が直接運営している。中間支援組織の今後の考えはいかがか。
市長 当市では、中間支援を担う組織が存在していないことから、市直営により中間支援組織的なサポートを行うっており、今後も少子高齢化や市民ニーズの多様化など、地域と企業、行政などを結びつける中間支援が必要であるため、引き続き地域づくり協働センターでその役割を果たしたいと考えている。

問 多様な連携でイノベーションを創出するコワーキングスペース、シェアオフィス整備の考えはいかがか。
市長 誰もが自らの意思に基づいて議論を行うことができる時代であり、行政主導に頼らないオープンイノベーションを創出するに当たり、特定の拠点施設を設ける必要はないものと考えている。また、市民や事業者などが多種多様な活動を行う場として既に公共施設に会議室等を設けており、これらの施設を活用し、市民活動を展開していただ

るものと考えている。
問 市民の共有財産であるデータを企業やNPO等が使いやすい形で公開（オープンデータ）を推進すべきではないか。
市長 現在、市で保有する行政データのうち、人口や防災、教育など15分野19項目のデータをホームページ上で公開しているが、現在公開しているデータは利用者が容易に利用できないものもあることから、今後は公開するデータ形式など、利用環境に配慮した中で、積極的なデータ公開に努めたいと考えている。

問 市内小中学校で多様な主体が関わって行う、課題解決型学習の今後の進め方はどのようなか。
教育長 現在当市では、地域活動人材コーディネーターを配置しており、外部人材を活用した教育活動の支援体制が整っている。さらに、学校独自にこれまでの学習活動で支援を受けたり連携したりした人材や事業所を人材バンクとして蓄積して、新たな活用を図っている。教育委員会としても、新たな取り組みを研究したいと考えている。



妙高市の鳥獣対策について

宮崎 淳一 議員



農作物被害防止策は

問 鳥獣対策について、現在まで各地において鳥獣による農作物被害が発生している。また、熊の出没も多発しており、市民の生活が危険にさらされている状況である。これまでの農作物等に対する鳥獣等の被害防止に對しどのような対策を行ってきたのか。また、今後の対策はどのようなか。

市長 耕作者による電気柵設置のほか鳥獣対策専門員や鳥獣被害対策実施隊による銃とわなを使用した捕獲に取り組んでいる。専門家を交えた学習会を開催してきたところでもあり、今後も地域と一体となって継続していきたい。

里山の整備については

問 キーワードとして、山の整備は鳥獣被害防止に對して効果があると考え、行政・協議会・地域・農家・地権者等が協力して取り組む組織が重要と考えるが市の考えはどうか。

農林課長 緩衝帯を造るこ

とが大きな要素だと学んでいた。刈り払い等を繰り返しながら、効果を上げていただくように努めたい。

猟友会の高齢化について

問 猟友会の高齢化に伴い人材不足が懸念されている状況である。市は妙高市鳥獣被害対策協議会において、事業・対策の検討など、どのような役割を担っているのか。

市長 担い手確保が課題であり、狩猟免許取得費の補助等により新規加入者を増やすとともに、地区住民等と連携し、体制強化したい。

橋梁長寿命化修繕計画について

問 当市285の管理橋の現状と今後の持続可能な維持・管理・予算確保等、重要性を踏まえた取り組みについてはどのようなか。また今年度の点検委託41橋の点検・診断の結果はどのようなか。

市長 調査を終えた橋梁で緊急対策を要する破損は確認されていない。国の補助制度を活用し、計画的な橋梁点検等修繕を実施したい。



今後の小中学校のあり方について

堀川 義徳 議員

統廃合の計画について

問 少子化が進み令和元年度において市内では出生数は138名であった。現在、特別支援学校を除き8小学校、3中学校がある。早急に小・中学校の再編計画を立てる必要があるが、市の考えはどのようなか。

教育長 小・中学校の整備構想については、平成19年度に策定され、平成27年に姫川原小学校と斐太南小学校が新井小学校に統合したことをもって、一つの区切りとなった。現時点では、国の少人数学級に対する考え方や新型コロナウイルス感染症に対応した学校の新しい生活様式などを考慮すると、新たな基準を検討する必要がある。また、統合に当たっては各学校の特性や今後の児童・生徒数の推移を的確に捉えるとともに、保護者や地域住民の意向を十分に確認しながら、慎重に進めなければならぬ。これらのことを考慮した上で、今後の小・中学校の再編等について研究、協議を始めたいと考えている。

部活動の運営について

問 また、中学校の部活動は教員の負担軽減を目的に休日地域が運営する改革も文科省では取り組み始めた。今後の部活動の運営をどのように考えているのか。

教育長 部活動指導員は、学校からの申請があったかたを市が認定し配置している。その資格基準は特に定めていないが、学校からの申請書には指導実績や自身の競技実績を記載していただいている。中には競技協会や連盟が指導者資格を認定している競技もあるが、指導者資格の認定がない競技や資格認定があっても広く周知されていないかたたり、取得に高額な費用がかかったりするなどの理由から指導者資格を持たないかたもいると考えられる。教育委員会としては、直接生徒と関わる仕事となる部活動指導員には生徒指導上の配慮事項や体罰等の厳禁など、指導者としてのあり方について研修会を開催したり、直接説明しているが、資格基準の設定については慎重に検討したいと考えている。





日本版DMOの登録要件について

阿部 幸夫 議員



妙高ツーリズムマネジメントの現状

問 日本版DMO(一社)妙高ツーリズムマネジメントの登録要件の5項目の現状について、①観光作りの多様な関係者の合意形成。②各種データ等に基づく明確なコンセプトと戦略策定。③観光関連事業戦略の整合性。④法人格組織の所得と専門人材の存続。⑤安定的な運営資金の確保の現況はどのようなか。

市長 妙高ツーリズムマネジメントは、地域の多様な関係者を巻き込みつつ、科学的アプローチを取り入れた観光地域づくりを担うかじ取り役として登録に必要な5要件を満たし、平成30年12月に観光地域づくり法人に登録されたところである。以降、誘客促進や観光消費額の拡大を目指し、多様な関係者との合意形成を図りながらデータ等の分析に基づく戦略の策定やプロモーション等を実施しているが、マーケティング、専門人材の確保や安定的な運営資金の確保などが脆弱であると認識している。

有害鳥獣捕獲班の組織化について

問 中山間地は高齢化と後継者不足、人の手が入らなくなった田畑の耕作放棄地が増えクマやイノシシの出没が急増し、被害が多く発生している。広域駆除対策連絡協議会を設置して行政と地域で捕獲班を組織化し、減少に取り組むべきと考えるが市の考えはどのようなか。

市長 現在、新潟県と上越地域から柏崎地域までの5つの自治体が連携する鳥獣被害防止対策広域連携会議及びそれらの機関に警察や猟友会、農協、森林組合などが加わった上越市地域鳥獣被害対策チームがあり、鳥獣被害の情報共有をはじめとした被害対策について連携を図っている。また、鳥獣被害対策において、地域との連携が非常に重要と認識しており、今年度よりわな捕獲を実施する際にわな設置用地の交渉を地元で対応していたなどととも、地域の皆様に狩猟免許取得や実施隊への加入を働きかけるなど、地域と連携した取り組みを進めている。



コロナ禍での地域医療はどうか

霜鳥 榮之 議員



一方的な日米共同訓練 当市の対応は

問 12回目の日米共同訓練も情報提供の少ない中でオスプレイの参加もあり、地域住民の安全・安心が損なわれる状況の中、しかも新型コロナウイルスの感染者まで出る中で行われ、既成事実化しつつある。市の考えはどのようなか。

市長 国の防衛に関する事項であり、自治体が見解を述べる立場ではないと考えているが、万全の体制で実施されるべきと考えている。

県立妙高病院、けいなん総合病院の実態は

問 県立妙高病院の、現状での存続を求める署名活動も地元中心で行われた。市全体で取り組まなかった理由は何か。また、けいなん総合病院での発熱外来の実体と、他の患者に影響を及ぼさない様な支援体制はどのようなか。

市長 署名活動は、妙高高原地域区長連絡協議会と県立妙高病院後援会が発起人

となり、組織の活動範囲である妙高高原地域で展開されたと認識している。今後は、県との意見交換を行う中、協議を進めたいと考えている。
けいなん総合病院の発熱外来に関する運営支援は、当市が加盟する地域医療連携推進協議会等を通じて、国・県等に財政支援を求めたい。

除雪計画の考え方は

問 今回の除雪計画書では廃止路線が幾つかある。関係地域との協議はどのようなか。

市長 新型コロナウイルス感染症等を考慮し、説明会を送り、資料のみ配布した。対象路線の地元区長へ個別に説明を行い、理解を得た上で資料を回覧し周知に努めてきた。

上下水道の包括的民間委託について

問 包括的民間委託によるメリット・デメリットはどのようなか

市長 1つの事業者に一体的に委託するもので、効率的で質の高いサービスが提供でき、引き続き安心、安全な水道水を提供できると考えている。



危機管理監の採用と給食費の公会計化について

植木 茂 議員



退職自衛官の危機管理監の採用

問 災害時にあたり、自衛官としての勤務で培われた防災の危機管理に関する知識や経験を自治体の危機管理に活かすため、専門的知識や技能を有し、即戦力として災害発生時の防災対応ができる退職自衛官を危機管理監として採用することについての考えはどうか。

市長 危機管理を統括する専門職の配置に当たっては、当市の地形や気象、災害の発生しやすい場所など、各地域の特徴を熟知している必要性があり、それらの条件を満たす幹部自衛官は限られていることから、大変厳しい状況であると思われる。市では、災害対応に万全を期すため、日頃から自衛隊、消防、警察のほか新潟地方気象台、国土交通省や新潟県など関係機関との連携を密にし、災害発生時には速やかに職員を市の災害対策本部に派遣していただくなど、迅速な支援体制を構築しており、危機管理監の必要性、あるいは当市の規模で必要性があるかを含めて

今後、課題としていきたい。

学校給食費の徴収の公会計化の推進

問 自治体自ら給食費の徴収、管理を行うことにより、未納の状態にある家庭の状況を適切に把握することができ、会計の透明性や教職員の多忙化の緩和にもつながる給食費の公会計化を推進すべきと考えらるかどうか。

教育長 教員等の業務負担の軽減や会計の透明性の向上、不正の防止、公平性の確保、給食の安定的な供給など、一定の効果があることは認識している。導入に当たっては学校給食費の徴収管理を行うための業務システムの導入や担当職員の増員、また学校独自の特徴的な献立ができるなど、全国的にも、県内においても公会計化があまり進んでいない状況にある。今後、文科省が策定した学校給食費徴収・管理に関するガイドラインや学校給食費の公会計化を推進するための先進自治体取組事例集、これらを参考に当市に合ったシステムの研究を継続して行いたい。



地域担当職員制度の導入について

八木 清美 議員

問 職員数の削減が各自治体の課題となり、財政が厳しさを増し続ければ小手先の改善や業務仕分けなどでは追い付かない時代が来ている。外部の専門人材を職員として位置づけ、地域担当へ活用するなどの考えはないか。

市長 国では専門的知識を持つ企業の人材を地方公共団体などへ派遣する仕組みづくりを進めており、当市においても民間人材を任期つきで採用することができるよう条例制定を提案させていただいた。今後、地域担当としての活用を含め、民間人材の活用を図りたい。

問 再任用職員について、さらに地域支援のための活用も考えられるかどうか。

市長 今後の再任用職員の増加や定年延長に対応するため、地域を支援する業務にテレワークを活用して現場で従事することについても新年度から計画的に導入する方向で調整している。

旧関山宝蔵院について

問 国の名勝に指定された旧関山

宝蔵院庭園が150年ぶりに蘇った。また日本庭園百選にも掲載された。地域の美しい景観を観光資源として捉え、より地域の活性化を図る必要がある。今後、歴史文化資源の代表的なゾーンとしてどのように発展させていく考えか。

教育長 現在、関山地区歴史文化保存活用計画の策定を進めている。この計画の中で旧関山宝蔵院庭園を中心に文化財が集中する関山神社、関温泉、燕温泉を結びつけた歴史ストーリーを顕在化させ、妙高山周辺エリアとの一体的な活用を進めたいと考えている。

問 整備後まだ庭園周辺に課題が残っていると聞く。対応策は。

市長 既存の駐車場やトイレ施設を利用することで地元の皆様と協議している。増加が見込まれる来園者を適切に誘導するため、次年度以降、周遊も考えた案内看板等を計画的に整備していく。また、ライトアップなど庭園の付加価値を高めるために必要な設備については、来園者のニーズや地元主催の事業内容などを勘案しながら、地域の皆様と協議し進めたい。



10月臨時会ではこのような補正予算が決まりました!

一般会計 2億1954万円を増額

⇒ 一般会計総額は223億3025万7000円

【補正予算の概要】

- ◆インフルエンザと新型コロナウイルス感染症の同時流行に備え、けいなん総合病院内の感染症専門診察室の整備に係る補助金を補正するもの。
- ◆市内全使用者の水道及び簡易水道料金における基本料金の減免措置を延長することに伴い、各公営企業会計への繰出金を補正するもの。
- ◆上越市、飯山市から水道供給を受けている市内の利用者に対し、各市の水道料金における基本料金相当分の補助金を補正するもの。
- ◆国の持続化給付金の対象とならない指定管理者（指定管理委託料を支出していない地域活性化施設等）に対し、国制度に準じた市独自の補助金を補正するもの。
- ◆商工会議所や商工会が行う地域内の消費喚起に向けた取り組みに係る補助金を補正するもの。
- ◆国内誘客の促進を図り、妙高市への再来訪につなげるため、妙高ツーリズムマネジメントが行う冬季キャンペーンに係る補助金を補正するもの。

12月定例会ではこのような補正予算が決まりました!

一般会計 7133万1000円を増額

⇒ 一般会計総額は224億158万8000円

【補正予算の概要】

- ◆介護保険施設や障がい者福祉施設における新型コロナウイルス感染症のクラスター発生と、県外の親族等との接触による介護保険又は障がい福祉サービスの利用控えを防ぐため、希望する高齢者、障がい者等が受けるPCR検査の助成に係る費用を補正するもの。
- ◆コロナ禍で落ち込んだ来訪者数の回復に向け、新たな旅行需要の発掘や着地型商品などを開発・実証するための費用や、「妙高」を広く周知し、観光誘客の強化に係る費用を補正するもの。
- ◆新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、利用料金等の減収が見込まれる指定管理施設に対し、指定管理委託料を補正するもの。
- ◆国の人事院勧告等に準じた職員の給与改定等に伴う人件費調整分と、令和3年4月に予定されている介護報酬の改定や住民税基礎控除等の見直しに伴うシステム改修費相当分の繰出金を補正するもの。
- ◆令和3年4月に予定されている障がい福祉サービス費の報酬改定に伴い、障がい者在宅介護システムの改修に係る委託料を補正するもの。
- ◆簡易水道事業において、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、料金収入が減少することから、減収相当分の繰出金を補正するもの。
- ◆県が大字猿橋地内で実施している急傾斜地崩壊防止事業の事業費調整に伴い、市負担金を補正するもの。
- ◆国のGIGAスクール構想による「一人一台端末」の実現に必要な環境整備に係る費用を補正するもの。
- ◆新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、中止または方面変更となった修学旅行のキャンセル料金等に相当する補助金を補正するもの。
- ◆国県の令和元年度補助金額の確定に伴い、精算返納金を補正するもの。
- ◆退職手当及び国の人事院勧告等に準じた職員の給与改定等に伴う人件費調整分を補正するもの。
- ◆道路管理費工事費と小学校敷地舗装工事費において、年間を通した工事の発注・施行時期等の平準化と、工事の早期完了を図るため、債務負担行為を設定するもの。
- ◆児童扶養手当受給世帯等へ令和2年7月の給付に引き続き再給付する「ひとり親世帯臨時特別給付金」に係る費用のうち、現予算で不足する額を補正するもの。

【審議された議案と審議結果】

全員賛成可決された議案

【令和2年10月臨時会】

議案名	
補正予算 令和2年度	一般会計補正予算(第8号)
	水道事業会計補正予算(第2号)
	簡易水道事業会計補正予算(第3号)

議案名	
決議	県立妙高病院の存続を求める決議

【令和2年12月定例会】

議案名	
条例関係	一般職の任期付職員の採用等に関する条例
	議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例等の一部改正
	入湯税条例の一部改正
	奨学金貸付条例の一部改正
	介護保険条例の一部改正
	後期高齢者医療に関する条例の一部改正
	都市計画水道事業受益者負担に関する条例及び農業集落排水事業及び特定環境保全公共下水道事業分担金徴収条例の一部改正
令和2年度補正予算	一般会計補正予算(第9号)
	一般会計補正予算(第10号)
	一般会計補正予算(第11号)
	国民健康保険特別会計補正予算(第2号)
	後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)
	介護保険特別会計補正予算(第3号)
	ガス事業会計補正予算(第1号)
	水道事業会計補正予算(第3号)
	公共下水道事業会計補正予算(第1号)
	簡易水道事業会計補正予算(第4号)
意見書	新型コロナ禍による米価下落対策に関する意見書
	拉致事件の早期解決を求める意見書
	防災・減災、国土強靱化対策の継続的な推進を求める意見書

議案名	
人事案件	農業委員会委員の任命同意【尾崎 香さん(中町)】
	農業委員会委員の任命同意【竹田賢一さん(杉野沢)】
	農業委員会委員の任命同意【内田芳昭さん(関山)】
	農業委員会委員の任命同意【丸山光浩さん(吉木)】
	農業委員会委員の任命同意【山下利秋さん(姫川原)】
	農業委員会委員の任命同意【市川政一さん(国賀)】
	農業委員会委員の任命同意【宮尾俊一さん(上百々)】
	農業委員会委員の任命同意【関原正晴さん(葎生)】
	農業委員会委員の任命同意【竹内則孝さん(高柳)】
	農業委員会委員の任命同意【高橋敏明さん(田口)】
	農業委員会委員の任命同意【飯塚淳一さん(東関)】
	農業委員会委員の任命同意【生井一広さん(上小沢)】
	農業委員会委員の任命同意【安原義之さん(猪野山)】
	農業委員会委員の任命同意【清水輝男さん(大原新田)】
	農業委員会委員の任命同意【丸山嘉之さん(菅沼)】
	農業委員会委員の任命同意【渡邊春男さん(梨木)】
農業委員会委員の任命同意【霜鳥勝範さん(飛田新田)】	
人権擁護委員候補者推薦に対する意見【古見 豊さん(下町)】	



審議された議案と審議結果

妙高市議会フェイスブックページ

妙高市議会では、ホームページ、議会だよりに加えて、新たな情報発信のツールとして「妙高市議会フェイスブックページ」を開設しています。タイムリーな議会情報を掲載しています。ぜひアクセスしてください。妙高市議会フェイスブックページは、



右のQRコードからご覧いただけます。

フェイスブックへのリンクはこちら→

本会議のライブ・録画中継

本会議及び常任委員会の審議状況等をインターネットで公開しています。パソコン、スマートフォンから簡単にご覧いただくことが可能です。視聴は市議会ホームページ、もしくは下のQRコードからご覧ください。

議会をもっと身近に



【ホームページ】

<https://www.city.myoko.niigata.jp/docs/612.html>



指定管理者の指定

指定管理者の指定に関する議案は12月定例会において19議案22施設が提案され、全員賛成で可決されました。指定期間は令和3年4月1日～令和7年3月31日まで（※印の施設の指定期間は令和3年4月1日～令和12年3月31日まで）

施設名	指定管理者
新井中央小学校区放課後児童クラブ	特定非営利活動法人 ゆめきやんばす
妙高高原体育館	スポーツメディア 株式会社
妙高市文化ホール	公益財団法人 妙高文化振興事業団
新井総合コミュニティセンター	
妙高市図書館	
新井ふれあい会館	
新井市民の広場	
関川関所道の歴史館	北国街道大字関川振興協議会
姫川原コミュニティスポーツセンター	姫川原地区コミュニティ運営協議会
朝日町住宅	株式会社 リビングギャラリー
妙高市いきいきプラザ	社会福祉法人 妙高市社会福祉協議会

施設名	指定管理者
妙高高原ふれあい会館	大字関川振興協議会
妙高市高齢者生活福祉センター 妙高の里	社会福祉法人 新井頭南福祉会
妙高市地域密着型高齢者支援ホーム	特定非営利活動法人 いきいき・長沢
深山の里	寸分道区
大滝荘	大滝体験交流施設運営組合
妙高市自然資源活用型交流促進施設 苗名の湯	杉野沢区
杉野沢生産物直売施設	
妙高山麓直売センター	有限会社 妙高ファーム
妙高市いきいきプラザ 商店街活性化支援スペース	商店街活性化支援スペース管理運営委員会
新井中央駐車場	中心市街地駐車場管理運営委員会
道の駅あらい くびき野情報館 ※	妙高ふるさと振興 株式会社

12月7日から18日までの12日間、自衛隊関山演習場で行われた日米共同訓練の実施に対し、11月13日に上越市と妙高市、上越市議会と妙高市議会が防衛省北関東防衛局長と陸上自衛隊第12旅団長宛てに要望書を提出しました。

要望書では訓練予定日まで約3週間前の公表は遅いと言わざるを得ず、遺憾であり、訓練が行われる際には早い段階で公表するよう求めました。

日米共同訓練に対し

要望書を提出



議長が同席し上越市役所内で要望書を提出



広報広聴委員会の様子

コロナ禍により翻弄された市民生活。中々大変な昨年でありました。コロナは密に、リモに心しながら、ナチュラルな想いで生活したいなどと思い巡らす毎日でした。さて今回の内容はいかがでしょうか。議会活動をいかに分かりやすくお伝えできるか、委員一同更なる勉強を致してまいります。今後とも市民目線で頑張ります。

広報広聴委員 太田 紀己代

編集後記